

貸借対照表

(2026年3月31日現在)

(単位：千円)

資 産 の 部		負 債 の 部	
科 目	金 額	科 目	金 額
流 動 資 産	1,406,128	流 動 負 債	3,745,515
現 金 及 び 預 金	559,740	買 掛 金	179,974
売 掛 金	681,757	短 期 借 入 金	280,000
原材料及び貯蔵品	73,536	1年以内長期借入金	2,191,133
前 払 費 用	74,450	リ ー ス 債 務	51,287
未 収 入 金	17,222	未 払 金	133,799
そ の 他	84	未 払 法 人 税 等	4,784
貸 倒 引 当 金	△664	未 払 消 費 税 等	76,308
固 定 資 産	11,269,674	未 払 事 業 所 税	48,766
有 形 固 定 資 産	10,835,502	未 払 費 用	445,876
建 物	5,711,684	前 受 金	114,361
構 築 物	78,017	預 り 金	59,151
機 械 及 び 装 置	113,806	賞 与 引 当 金	155,000
車 輜 及 び 運 搬 具	0	役 員 賞 与 引 当 金	5,000
器 具 及 び 備 品	780,848	そ の 他	71
土 地	3,605,851	固 定 負 債	5,241,812
リ ー ス 資 産	545,293	長 期 借 入 金	4,080,038
無 形 固 定 資 産	56,067	長 期 未 払 金	34,937
電 話 加 入 権	7,142	長 期 リ ー ス 債 務	183,981
ソ フ ト ウ ェ ア	48,925	長 期 預 り 保 証 金	841,259
投資その他の資産	378,104	退 職 給 付 引 当 金	79,435
投資有価証券	53,889	役 員 退 職 引 当 金	22,160
関係会社株式	4,178	負 債 合 計	8,987,327
長期差入保証金	125,391	純 資 産 の 部	
長期前払費用	12,236	株 主 資 本	3,669,476
破産更生等債権	73,892	資 本 金	50,000
繰延税金資産	175,968	資 本 剰 余 金	2,433,177
そ の 他 の 投 資	44,198	その他資本剰余金	2,433,177
貸 倒 引 当 金	△111,651	利 益 剰 余 金	1,186,298
資 産 合 計	12,675,802	利 益 準 備 金	4,500
		その他利益剰余金	1,181,798
		繰越利益剰余金	1,181,798
		評 価 ・ 換 算 差 額 等	18,998
		その他有価証券評価差額金	18,998
		純 資 産 合 計	3,688,474
		負 債 純 資 産 合 計	12,675,802

損 益 計 算 書

(自 2025年4月1日)
(至 2026年3月31日)

(単位：千円)

科 目	金 額	
売 上 高		9,839,256
売 上 原 価		1,748,105
売 上 総 利 益		8,091,150
販 売 費 及 び 一 般 管 理 費		7,776,413
営 業 利 益		314,736
営 業 外 収 益		
受 取 利 息	2,597	
受 取 配 当 金	993	
そ の 他 の 収 益	75,670	79,261
営 業 外 費 用		
支 払 利 息	101,819	
そ の 他 の 費 用	321	102,140
経 常 利 益		291,857
特 別 利 益		
関 係 会 社 清 算 益	252,775	252,775
特 別 損 失		
関 係 会 社 清 算 損	17,945	
固 定 資 産 除 却 損	1,823	19,768
税 引 前 当 期 純 利 益		524,863
法 人 税 、 住 民 税 及 び 事 業 税	4,784	
法 人 税 等 調 整 額	△179,710	△174,926
当 期 純 利 益		699,789

株主資本等変動計算書

(自 2025年4月1日
至 2026年3月31日)

(単位：千円)

	株 主 資 本					評価・換算 差額等	純資産合計
	資 本 金	資本剰余金	利 益 剰 余 金		株 主 資 本 合 計	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	
		そ の 他 資本剰余金	利益準備金	そ の 他 利 益 剰 余 金			
				繰 越 利 益 剰 余 金			
2025年4月1日 残高	50,000	2,433,177	—	531,508	3,014,686	11,178	3,025,865
事業年度中の変動額							
当 期 純 利 益				699,789	699,789		699,789
剰 余 金 の 配 当				△45,000	△45,000		△45,000
剰余金の配当に伴う利益準備金の積み立て			4,500	△4,500	—		—
株主資本以外の項目の事業年度中の変動額（純額）						7,819	7,819
事業年度中の変動額合計	—	—	4,500	650,289	654,789	7,819	662,609
2026年3月31日 残高	50,000	2,433,177	4,500	1,181,798	3,669,476	18,998	3,688,474

個別注記表

1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記

(1) 資産の評価基準および評価方法

① 有価証券

満期保有目的の債券

償却原価法（定額法）

子会社株式および関連会社株式

移動平均法による原価法

その他有価証券

・市場価格のない株式等以外の
もの

時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し
売却原価は移動平均法により算定）

・市場価格のない株式等

移動平均法による原価法

② 棚卸資産

最終仕入原価法による原価法（収益性の低下による簿価切り下げの方法）を採用しております。

(2) 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

② 無形固定資産

定額法を採用しております。なお、自社利用のソフトウェアについては社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法を採用しております。

（リース資産を除く）

③ リース資産

所有権移転ファイナンスリース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンスリース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とした定額法によっております。なお、残存価額については、リース契約上に残価保証の取り決めがあるものについては、当該残価保証額とし、それ以外のものは零としております。

(3) 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

使用人の賞与支給に充てるため、支給見込額のうち当事業年度の負担額を計上しております。

- | | |
|-----------|--|
| ③ 役員賞与引当金 | 役員の賞与支給に充てるため、会社が算出した当事業年度に負担すべき支給見込額を計上しております。 |
| ④ 退職給付引当金 | 使用人の退職給付の支給に備えるため、当事業年度の末日における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。 |
| ⑤ 役員退職引当金 | 役員の退職慰労金の支出に備えるため、内規に基づく基準額の100%を計上しております。 |

(4) 収益および費用の計上基準

当社は、主な収益を宿泊サービスから生じる収益、コンベンション・宴会等のサービスから生じる収益、およびレストラン店舗から生じる収益と認識しております。

主な履行義務の内容は、ホテルの宿泊施設、宴会場、レストラン店舗における財またはサービスの提供であり、これらの約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、履行義務が充足されることから、当該履行義務が充足された時点で収益を認識しております。

(5) 外貨建の資産および負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、事業年度末日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

(6) ヘッジ会計の方法

- | | |
|---------------|---|
| ① ヘッジ会計の方法 | 特例処理の要件を満たす金利スワップについて特例処理を採用しております。 |
| ② ヘッジ手段とヘッジ対象 | ヘッジ手段…デリバティブ取引（金利スワップ取引）
ヘッジ対象…長期借入金の変動金利 |
| ③ ヘッジ方針 | 長期借入による資金調達において、変動金利を固定金利に換える金利スワップに限定しております。 |
| ④ ヘッジ有効性評価の方法 | 事前の有効性評価として、取引開始時に特例処理の要件を満たす金利スワップであるかを判断しております。 |

2. 収益認識に関する注記

収益を理解するための基礎となる情報

「1. 重要な会計方針に係る事項に関する注記」の「(4)収益および費用の計上基準」に記載のとおりであります。

3. 貸借対照表に関する注記

(1) 担保に供している資産および担保に係る債務

① 担保に供している資産

建物	5,711,684千円
土地	3,605,851千円
計	9,317,535千円

② 担保に係る債務

1年以内長期借入金	2,013,723千円
長期借入金	3,517,728千円
計	5,531,451千円

(2) 有形固定資産の減価償却累計額 30,231,794千円

(3) 関係会社に対する金銭債権および金銭債務は次のとおりであります。

短期金銭債務	5,736千円
--------	---------

4. 損益計算書に関する注記

(1) 関係会社との取引高

営業取引による取引高

売上高	52千円
仕入高	52,863千円

(2) 関係会社における清算

当事業年度において、当社の子会社であったサイパンポートピアホテルコーポレーションの清算に関連し、同社に係るコロナウイルス感染症関連の雇用支援制度（米国 Employee Retention Credit）に基づく申請等の結果、当社に帰属することとなった収入を関係会社清算益として特別利益に計上しております。

また、当該申請に係る弁護士費用等、サイパンポートピアホテルコーポレーションの清算に関連する諸費用については、関係会社清算損として特別損失に計上しております。

5. 株主資本等変動計算書に関する注記

(1) 当事業年度末日における発行済株式の種類および総数
普通株式

9,000千株

(2) 剰余金の配当に関する事項

①配当金支払額

決 議	株式の種類	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2025年6月26日 定 時 株 主 総 会	普通株式	45,000千円	5円	2025年3月31日	2025年6月27日

②基準日が当事業年度に属する配当のうち、配当の効力発生日が翌事業年度になるもの

決 議 予 定	株式の種類	配当の原資	配当金の総額	1株当たり 配 当 額	基 準 日	効 力 発 生 日
2026年6月25日 定 時 株 主 総 会	普通株式	利益剰余金	45,000千円	5円	2026年3月31日	2026年6月26日

6. 会計上の見積もりに関する注記

(1) 繰延税金資産の回収可能性

①当事業年度の計算書類に計上した金額

繰延税金資産（純額） 175,968千円

（繰延税金負債と相殺前の金額は179,710千円であります。）

②会計上の見積りに関する理解に資する情報

当社は、繰延税金資産を認識するにあたり、将来の事業計画に基づく課税所得の発生時期及び金額によって見積りを行っております。

将来の収益力に基づく一時差異等加減算前課税所得の十分性を判断するにあたっては、当社の策定している中期経営計画を基礎として、一時差異等の解消見込年度の課税所得を見積り、将来の税金負担額を軽減する効果を有する将来減算一時差異及び税務上の繰越欠損金に対して繰延税金資産を計上しています。

この繰延税金資産の回収可能性については、過去の実績及び判断に基づいて合理的に見積りを行っておりますが、将来の不確実な経営環境の変動等により見直しが必要となった場合、翌事業年度の繰延税金資産及び法人税等調整額の金額に重要な影響を与える可能性があります。

7. 税効果会計に関する注記

繰延税金資産の発生の主な原因は、税務上の繰越欠損金であり、回収可能性が認められないものには評価性引当額を計上しております。また、繰延税金負債の発生の主な原因は、その他有価証券評価差額であります。

なお、貸借対照表上は、繰延税金資産と繰延税金負債を相殺して表示しております。

8. 関連当事者との取引に関する注記

(1) 法人主要株主

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
主要株主	新栄興産(株)	被所有 14.4	①役員の兼任 ②事業用資金の受入	寄付金の受入 (注)	20,000	その他の 収 益	—

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 当社の事業用資金の受入であり、新栄興産(株)において決定された拠出額であります。

(2) 子会社

種 類	会社等の名称	議決権等の所有 (被所有) 割合(%)	関連当事者との関係	取引の内容	取引金額 (千円)	科 目	期末残高 (千円)
子会社	(株)ケー・ピー・エー	60.0	当社への人材紹介	人材紹介手数料等の支払 (注)	52,863	未払費用	5,736

取引条件および取引条件の決定方針等

(注) 人材紹介手数料等の支払については、市場価格等を勘案し、価格交渉の上、決定しております。

9. 金融商品に関する注記

(1) 金融商品の状況に関する事項

当社は、資金運用については短期的な預金等に限定し、銀行等金融機関からの借入により資金を調達しております。

売掛金に係る顧客の信用リスクは、売掛金管理規定に沿ってリスク低減を図っております。また、投資有価証券は主として株式であり、上場株式については半期ごとに時価の把握を行っています。

借入金の使途は運転資金および設備投資資金であり、一部の長期借入金の金利変動リスクに対して金利スワップ取引を実施して支払利息の固定化を実施しております。

(2) 金融商品の時価等に関する事項

2026年3月31日(当期の決算日)における貸借対照表計上額、時価およびこれらの差額については、次のとおりです。なお、市場価格のない株式等は、次表には含まれていません(注)参照)。

(単位:千円)

	貸借対照表計上額	時 価	差 額
(1)現金及び預金	559,740	559,740	—
(2)売掛金	681,757	681,757	—
(3)投資有価証券 その他有価証券	38,889	38,889	—
(4)買掛金	(179,974)	(179,974)	—
(5)短期借入金	(280,000)	(280,000)	—
(6)未払金	(133,799)	(133,799)	—
(7)未払費用	(445,876)	(445,876)	—
(8)長期借入金 (1年以内長期借入金を含む)	(6,271,171)	(6,055,136)	(216,034)
(9)リース債務	(235,269)	(226,769)	(8,500)
(10)長期預り保証金	(841,259)	(614,905)	(226,354)
(11)デリバティブ取引	—	—	—

※負債に計上されているものについては、()で示しております。

(注)市場価格のない株式等

(単位:千円)

区分	貸 借 対 照 表 計 上 額
非上場株式	15,000
関係会社株式	4,178

10.1株当たり情報に関する注記

(1) 1株当たり純資産額	409円83銭
(2) 1株当たり当期純利益	77円75銭
(1株当たり当期純利益の算定上の基礎)	
損益計算書上の当期純利益	699,789千円
普通株式に係る当期純利益	699,789千円
普通株式の期中平均株式数	9,000千株